

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 今井 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 今井 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	617,027	560,730	2,445,373
経常利益(千円)	168,124	110,681	689,483
四半期(当期)純利益(千円)	105,972	51,497	398,537
四半期包括利益又は包括利益(千円)	105,972	51,497	398,537
純資産額(千円)	1,525,788	1,749,193	1,826,619
総資産額(千円)	2,677,425	3,081,523	3,373,030
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,079.28	996.20	7,816.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,009.64	960.95	7,521.15
自己資本比率(%)	56.3	56.0	53.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、ブランド事業の展開により重要性が増したため連結範囲に含まれる子会社が1社(株式会社MKアソシエイツ)増加しております。その他、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られました。大企業を中心に企業収益の改善が進み、家計所得及び投資の増加傾向が続いていることから景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。一方、世界経済においては回復傾向が続いているものの、中国やその他新興国経済や欧州政府債務問題などの不安定な要素も多く、海外景気の下振れなどにより国内景気が下押しされるリスクが存在しております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、2013年度上期国内携帯電話端末の出荷台数1,645万台のうち、スマートフォンの出荷台数は1,216万台（出荷台数比率73.9%、2012年度通期スマートフォン出荷台数比率71.1%）と出荷台数比率は依然として増加傾向にあることから^{（注）}、スマートフォンへの対応が引き続き重要な経営課題となっております。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業においては、スマートフォン対策として各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトや、AppStore・GooglePlayなどのアプリストア、「LINE」や「GREE」などのプラットフォーム提供事業者へのコンテンツの提供を通して配信網の拡大に努め、市場の更なる拡大が見込まれるゲーム・エンターテインメント系コンテンツの企画・制作など、コンテンツジャンルの拡充について模索して参りました。

また、当第1四半期連結累計期間において、韓国人気女性グループ「T-ARA」をイメージキャラクターに起用したDPG!ブランド事業の立ち上げを行い、平成25年9月には「DPG!青山店」をオープンするなど、新規事業の本格展開に向けた準備に注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高560百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益113百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益110百万円（前年同期比34.2%減）、四半期純利益51百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

（注）MM総研の調査によっております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、株式会社MKアソシエイツにおいて商品・サービスなどの複数の販売チャンネルをシームレスに融合した複合ビジネスの展開準備、立ち上げを行ったことに伴い、報告セグメントの区分を変更しており、この複合ビジネスを「ブランド事業」として記載をしております。また、それに伴い従来の「美容関連事業」は「その他」に含めて記載をしております。そのため、以下の前年同期比較につきましては、当該組替え後の数字に基づき算定しております。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びPC向けに占いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

フィーチャーフォン向けコンテンツにつきましては、新規占いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトへ継続的に投入して参りました。フィーチャーフォン向け占いコンテンツは根強い人気があり、新規投入コンテンツ数の増加に向けての準備も合わせて行っております。

スマートフォン向けコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに占いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する「LINE（登録ユーザー数が平成25年11月時点で世界3億人を誇るコミュニケーションアプリ）」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、GREE株式会社の運営する「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供、AppStore・GooglePlayへのフリーミアムモデルアプリの継続的な配信を行って参りました。また、スマートフォンの普及によるユーザーの嗜好の変化に対応するため、スマートフォンの機能を存分に活用したゲーム・ソーシャルゲーム等のエンターテインメント系コンテンツの企画・制作を進めるなど、スマートフォン対策を強化して参りました。

PC向けコンテンツにつきましては、市場が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めたことで底堅く推移しました。

海外での展開につきましては、中国ではSNSサイト「開心網」、ポータルサイト「QQ.com」「SOHU.com」、検索サービス「百度」への占いコンテンツの配信、韓国では韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供を行っております。また、平成25年2月に設立しました韓国現地法人である株式会社MKBコリアにて、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ、及び韓国での配信網の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高減少分を補うまでに至りませんでした。また、「dメニュー」を始めとした各移動体通信事業者の公式サイト、及びネイティブアプリなどのスマートフォン向けコンテンツの売上高は着実に増加しており、引き続き、経営資源を投入し、スマートフォン対応に注力して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は553百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は234百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

ブランド事業

ブランド事業につきましては、連結子会社である株式会社MKアソシエイツにて韓国人気女性グループ「T-ARA」をイメージキャラクターに起用し、DPG!ブランドを冠した商品販売店舗、ECサイト、関連ゲームなどを展開してまいります。リアルとバーチャルを融合した複数商品・サービスの販売チャネルをシームレスに結びつけることにより、シナジー効果を生み出して参ります。平成25年9月には商品販売店舗「DPG!青山店（東京都港区南青山五丁目6-25）」がオープンし、平成25年12月にはECサイト「DPG!ONLINE（<http://www.dpgxshop.com/>）」の運営を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるブランド事業の売上高は3百万円となり、営業損失は22百万円となりました。

その他

連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズにて平成25年5月より、当社グループの主力事業である占いコンテンツビジネスとの相乗効果が見込まれる電話占いサービスを開始しております。また、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品販売を行っておりますが、その売上高は僅少でございます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は3百万円（前年同期より2百万円減少）となり、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000
計	236,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,500	56,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	56,500	56,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	56,500	-	451,459	-	348,454

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,294	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,206	51,206	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,500	-	-
総株主の議決権	-	51,206	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	5,294		5,294	9.37
計	-	5,294		5,294	9.37

(注) 当第1四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われたことにより自己株式が減少しております。当社が把握している自己名義所有株式数は4,154株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,602	1,504,197
売掛金	503,525	466,005
商品	3,883	10,179
仕掛品	35,428	37,585
貯蔵品	1,301	1,307
繰延税金資産	15,144	7,754
その他	301,133	247,930
貸倒引当金	7,533	6,750
流動資産合計	2,566,485	2,268,209
固定資産		
有形固定資産	282,238	288,367
無形固定資産	38,551	34,610
投資その他の資産		
関係会社株式	148,180	138,180
敷金及び保証金	120,211	99,276
その他	218,036	218,163
貸倒引当金	673	649
投資その他の資産合計	485,755	454,971
固定資産合計	806,544	777,949
繰延資産	-	35,364
資産合計	3,373,030	3,081,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,039	30,430
1年内返済予定の長期借入金	586,610	549,676
未払費用	129,429	138,654
未払法人税等	137,092	52,124
その他	30,287	51,009
流動負債合計	914,459	821,895
固定負債		
長期借入金	631,952	510,434
固定負債合計	631,952	510,434
負債合計	1,546,411	1,332,329

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	1,189,510	1,070,589
自己株式	186,011	145,956
株主資本合計	1,803,413	1,724,547
新株予約権	23,206	24,646
純資産合計	1,826,619	1,749,193
負債純資産合計	3,373,030	3,081,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	617,027	560,730
売上原価	203,473	200,977
売上総利益	413,554	359,752
販売費及び一般管理費	245,195	245,859
営業利益	168,358	113,893
営業外収益		
受取賃貸料	1,065	1,077
その他	389	1,223
営業外収益合計	1,454	2,300
営業外費用		
支払利息	1,543	2,422
開業費償却	-	1,861
消費税等調整額	-	1,112
その他	145	116
営業外費用合計	1,688	5,512
経常利益	168,124	110,681
特別利益		
新株予約権戻入益	162	-
特別利益合計	162	-
特別損失		
事業撤退損	11,515	-
特別損失合計	11,515	-
税金等調整前四半期純利益	156,770	110,681
法人税、住民税及び事業税	40,965	51,912
法人税等調整額	9,832	7,271
法人税等合計	50,798	59,183
少数株主損益調整前四半期純利益	105,972	51,497
四半期純利益	105,972	51,497

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,972	51,497
四半期包括利益	105,972	51,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,972	51,497
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ブランド事業の展開により株式会社MKアソシエイツは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	7,453千円	9,786千円
のれんの償却額	1,434千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	114,673	2,250	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	125,454	2,450	平成25年8月31日	平成25年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,140株減少しております。この結果当第1四半期累計会計期間において、自己株式が40,055千円、利益剰余金が33,215千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	コンテンツ事 業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	612,436	-	612,436	4,591	617,027	-	617,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,274	1,274	1,274	-
計	612,436	-	612,436	5,865	618,302	1,274	617,027
セグメント利益又は セグメント損失()	276,653	-	276,653	10,117	266,535	98,176	168,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 98,176千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 98,926千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	コンテンツ事 業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	553,700	3,719	557,419	3,310	560,730	-	560,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	553,700	3,719	557,419	3,310	560,730	-	560,730
セグメント利益又は セグメント損失()	234,743	22,297	212,446	18,948	193,497	79,603	113,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 79,603千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,804千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「美容関連事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分に変更しております。これは、当第1四半期連結会計期間において、DPG!ブランドの立ち上げに伴い、「ブランド事業」を新たに報告セグメントに追加したこと、また、これに伴う組織体制の変更により、従来、報告セグメントとしておりました「美容関連事業」を「その他」の区分に含めたことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,079円28銭	996円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,972	51,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,972	51,497
普通株式の期中平均株式数(株)	50,966	51,694
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,009円64銭	960円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,766	1,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。